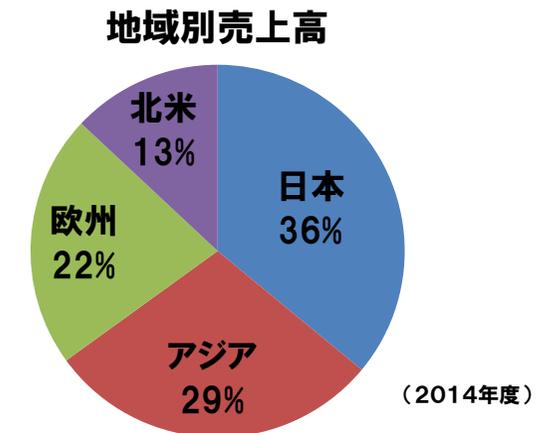
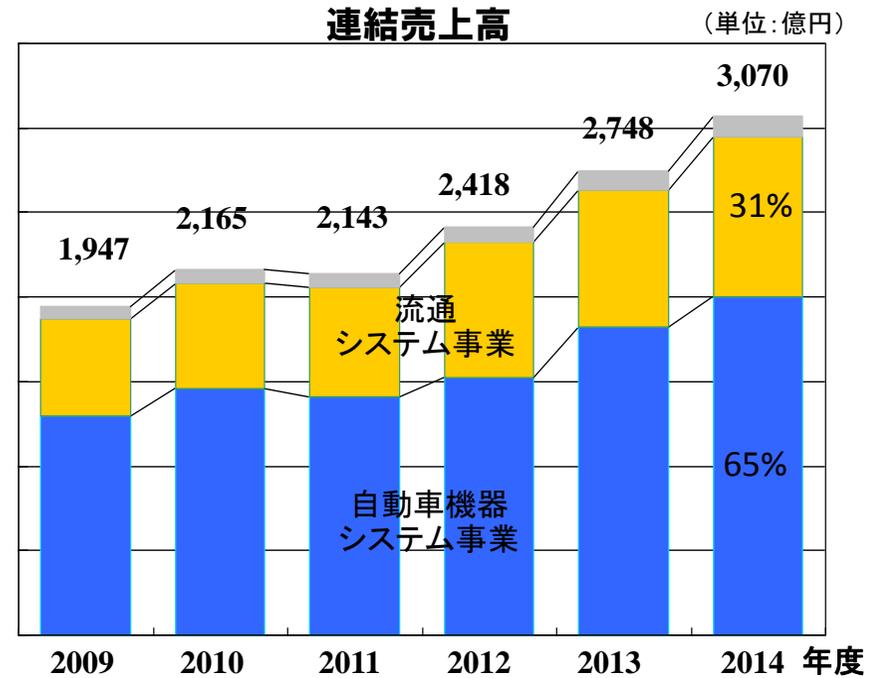


サンデングループの紹介 と 中国における市場参入について

サンデン・リビングエンバイロメントシステム株式会社

設立	1943年7月30日	
資本金	110億円	
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車機器：コンプレッサー (世界シェア25% 第2位) エアコン ■ 流通システム：店舗システム (日本国内シェア30% 第2位) 自動販売機 (世界シェア30% 第1位) ■ 住環境機器：エコキュート などの製造・販売 	
連結売上高	連結:3,070億円、単独:1,634億円 (2014年度)	
連結従業員数	連結:11,000名 単独:2,455名 (合併含む:18,000名) (2015年3月現在)	
主要取引先	自動車	Honda、VW、PSA、Suzuki、長城汽車 Renault、Volvo、Fiat、GM、BMW
	流通	Seven Eleven、Coca-Cola Family Mart、Suntory
グループ会社	海外45社 国内18社 合計63社 (2015年3月現在)	



冷やす・暖める技術をコアに、一流の品質を追求しています。

住環境システム機器

CO2ヒートポンプ暖房機



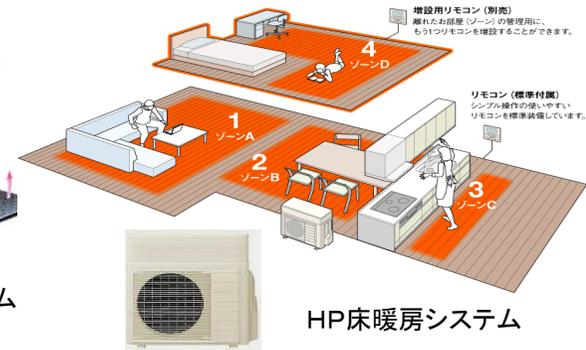
高圧エコキュート



赤外線ふく射暖房



セントラル暖房システム



HP床暖房システム

自動車機器

カーエアコン及びカーエアコン用コンプレッサ

自動販売機、保冷ケース、定温物流機器

流通システム機器



▼PXシリーズ



▼TRシリーズ



▼オートエアコン制御

加給器用
インタークーラー



HVACシステム



建設機械用
エアコンユニット

■カーエアコン用コンプレッサ
世界第2位(シェア25%)
欧州第1位(シェア45%)

暖める
冷やす
Core Technology
世界の一flow顧客が信頼する
SANDENの品質

オープン多段冷蔵ショーケース



■自動販売機(日本250万台)
世界第1位(30%)、国内第3位
■コンビニ用冷凍・冷蔵ショーケース
世界第1位、国内第3位

ファインビュー機



バリアフリー機

冷蔵・冷凍什器システム



コンビニエンスストア

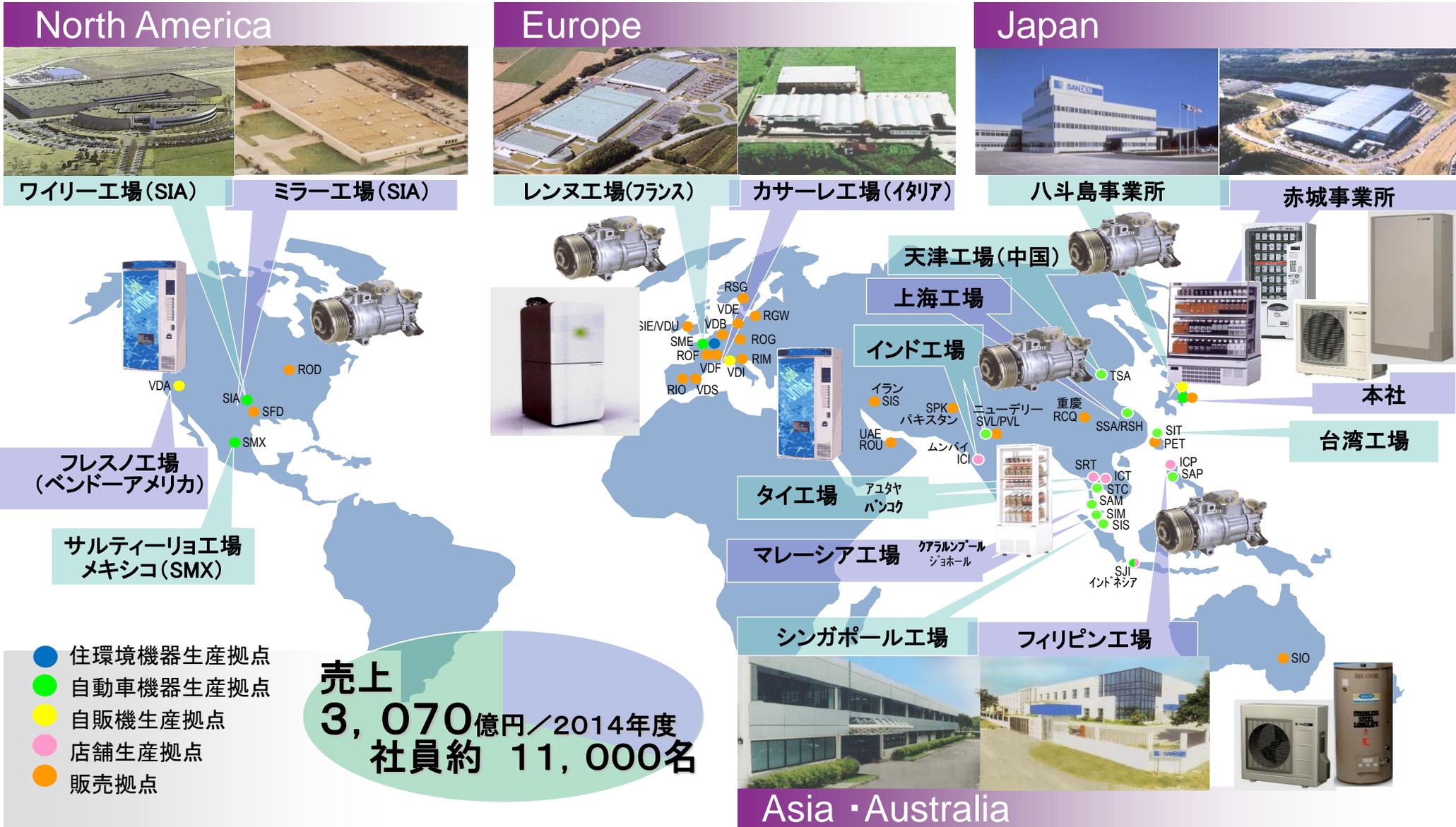


スーパーマーケット

自動売店システム



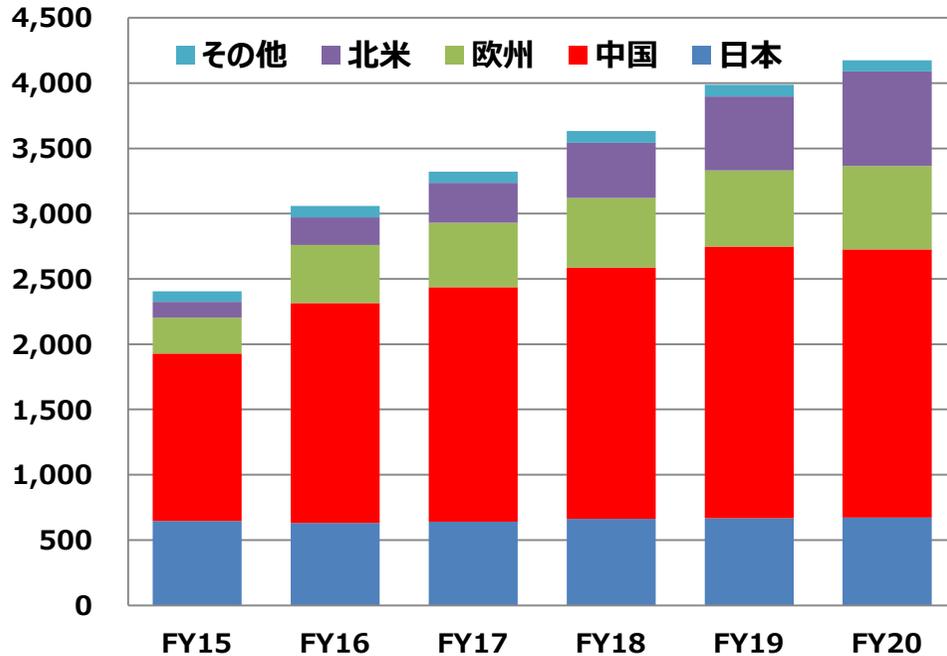
世界4極体制(23カ国・53拠点)で製品を供給しています



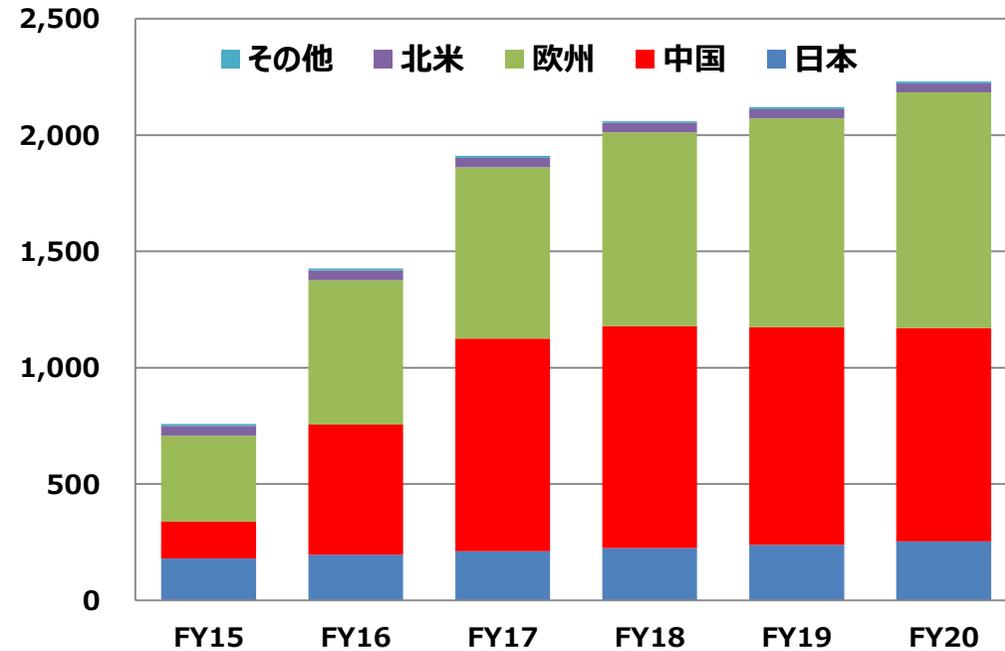
売上
3,070億円 / 2014年度
社員約 11,000名

- 住環境機器生産拠点
- 自動車機器生産拠点
- 自販機生産拠点
- 店舗生産拠点
- 販売拠点

給湯市場（億円）



暖房市場（億円）



各エリアの公的機関、業界団体、調査会社のデータ・ヒアリングをからの予測

中国：高効率HP機器にインセンティブ

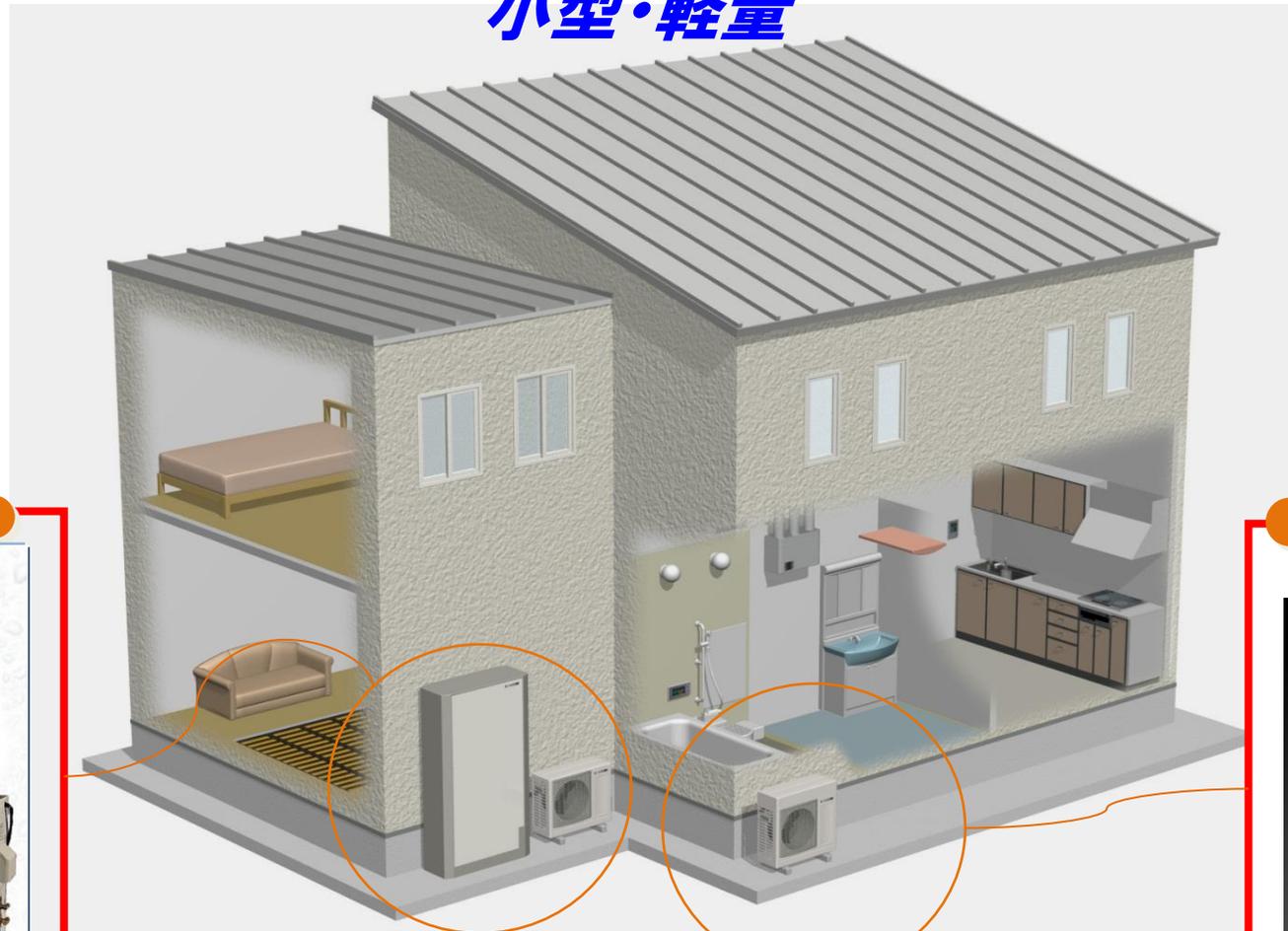
欧州：住宅総エネルギー規制の強化

日本：省エネトップランナー

北米：州・電力会社からインセンティブ

**本年7月の杭州G20開催前日に中国・米国がCOP21パリ協定に批准
⇒世界にコミットすることで中国国内環境政策も加速する**

安全・快適・省エネ
小型・軽量



CO2HP給湯機



CO2HP暖房機



日本で培った環境技術をグローバルで展開



①热水温度高

(CO2吐出ガス温度が高いため**最高70℃**の出湯が可能)

②室外温度在-25℃也可使用

(他冷媒では寒冷地エリアへの展開はできない)

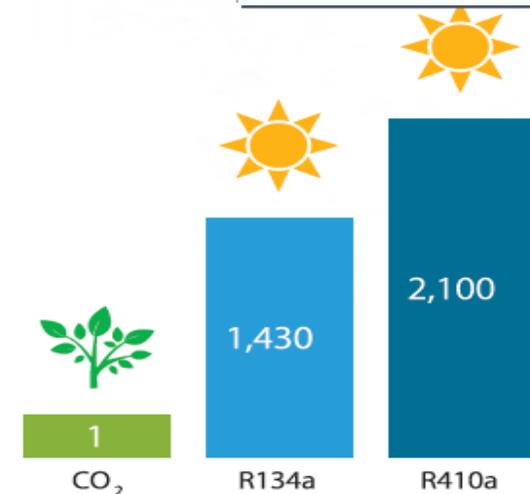
③超低噪音 (47dB)

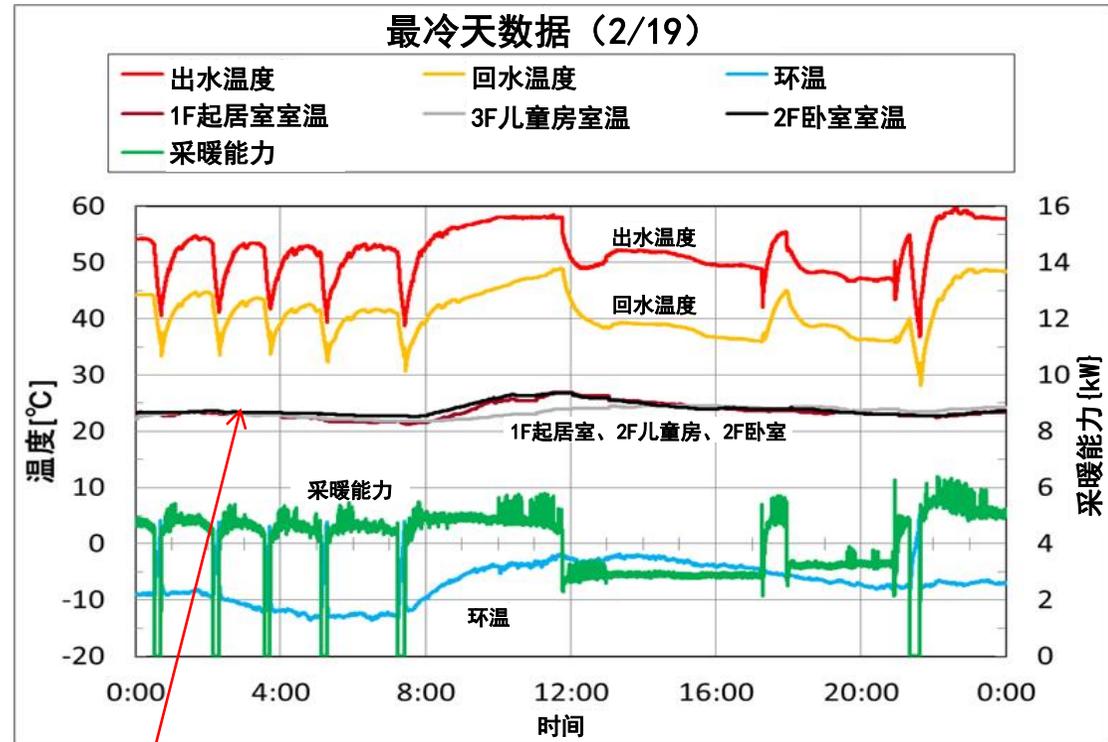
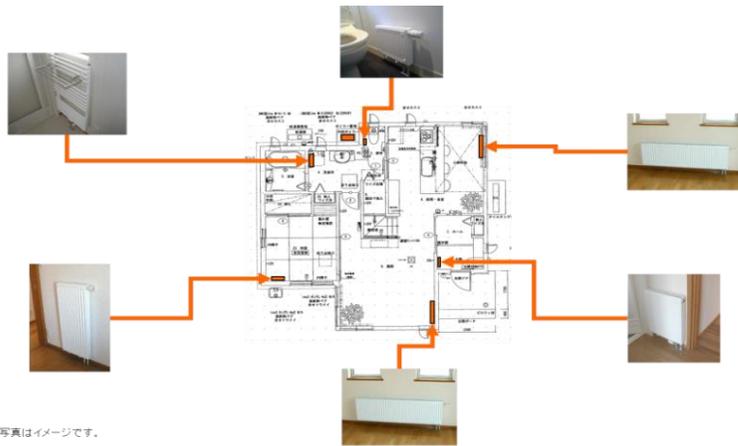
(他社50~60dB)

④CO2是自然冷媒

GWP=1 (环保)

環境対応製品の普及を政府が推奨





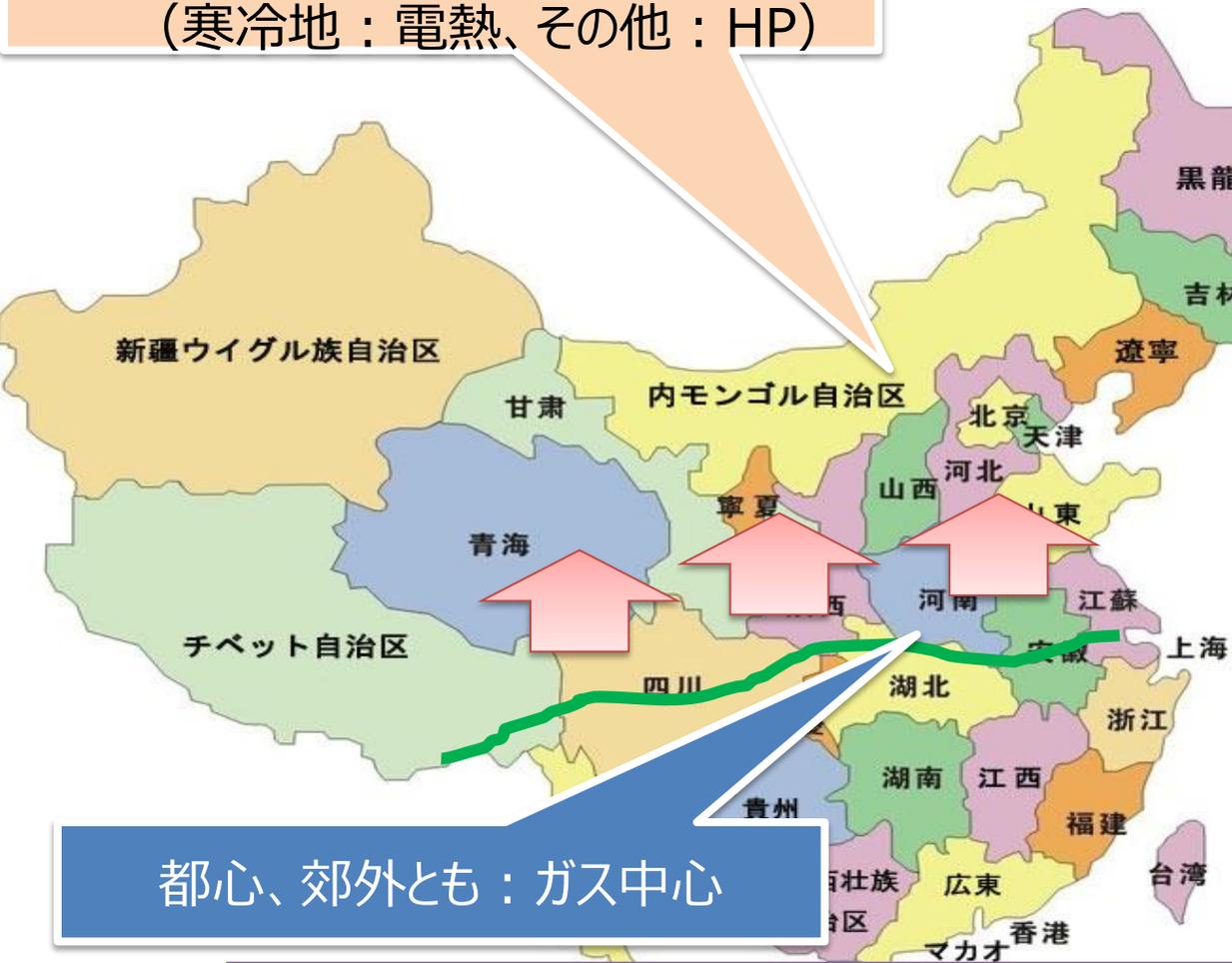
札幌2/19 平均气温：-6.5℃ 最高：-2.7℃ 最低：-12.1℃

★在最冷天也能保证室温为23℃

★机组进入除霜模式也不影响室温

通过高温热水，确保低环温条件下室温稳定在23℃

都心：集中暖房
郊外：石炭式⇒ガス・電気式
(寒冷地：電熱、その他：HP)



北方地域の**大気汚染**問題



石炭から電気へ
(北京市から**煤改電**政策開始)



高温送水暖房の需要高まる



サンデンCO2HP暖房システム
がそれを実現できる

都心、郊外とも：ガス中心

中国でのHP機器特に暖房市場は**華北・東北**が中心

<短期的視点：2016～17年>

販売網の構築：市場へ参入するルート of 確保

<中期的視点：2018～2020年>

現地での生産：コスト対応、需要拡大対応

<長期的視点：2021年以降>

新製品の共同開発：多様化するニーズに対応

考えを共有できる企業様との協業を希望